

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		農業委員会運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展				
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健全		所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行	
	施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	農業委員会事務局	担当者名	上村 恭子	
	業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	農地班	(内線)	5233	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	農地法 農業委員会等に関する法律		
	一般	6	1	1	10179				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	◎定例会(毎月)を開催し、農地法に定めた議案を審議する。昭和26年に農地法が施行され、本委員会が発足した。農業従事者の高齢化や農業後継者不足など、農業をとりまく環境は厳しくなっている。また、権限委譲により農地法第4条及び第5条の県知事許可分(4ha未満)がH28.10から市農委での許可となった。3,000㎡を超える転用については、毎月20日前後に開催される県農業会議主催の常設審議委員会へ諮問し答申を受けてからの許可となる。 ◎農業委員会等に関する法律が一部改正されたことに伴い、農業委員の選出方法が、従来の公選制が廃止になり、議会の同意を得て市長が任命することになった。また、農業委員のほか、新たに農地利用最適化推進委員が新設された。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の受付、現地調査、議案書作成・配付、農業委員会の開催、議事録作成、意見書の作成、県農業会議主催の常設審議委員会への諮問
【主な予算費目】	委員報酬・給料・職員手当等・共済費・旅費・交際費・需用費・役員費・負担金補助金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

・農業委員会等に関する法律に基づき、毎月定例総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等について議案審議を行った  
 ・定例会開催 12回  
 ・農地法第3条(耕作目的での農地の権利移転)許可 13件(2.29ha)  
 ・農地法第4条・第5条(農地転用)許可 67件(19.75ha)  
 ・農地転用4条・第5条(農地転用)届出 19件(0.98ha)  
 ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定 212件(87.75ha)  
 ・熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関係する情報を定期的に入手すると共に、各種研修会に参加し、職員として必要な専門知識を習得した(研修会計13回、延14名参加)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

・毎月定例会を開催し、農地法に係る各申請案件について審議し、適切に処理する。研修会を開催し委員のスキルアップを図っていく  
 ・次期農業委員、最適化推進委員の改選業務

③予算の主な増減の理由

農地利用最適化推進委員の定数削減(22名→20名)に伴う報酬の減

成果指標

ア 許可件数(農地法第3条)

イ 許可件数(農地法第4・5条)

(単位)

件

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	件	25	29	30	13	30	30	30	30
イ	件	80	74	60	68	50	50	50	50
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	167	314	326	171	338	259	338
	地方債	千円							
	その他	千円	68	121	75	150			
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	8,839	9,071	9,612	8,895	9,909	9,309	9,619
(A) 事業費計	千円	9,074	9,506	10,013	9,216	10,247	9,568	9,878	10,247

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

農業委員会を毎月開催し、議案について、適正に審議した。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)